



2014年度 第1四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2014年8月8日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 東京海上日動フィナンシャル生命保険

■ 2014年度 第1四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 経常収益2
 - － 経常利益3
 - － 四半期純利益4

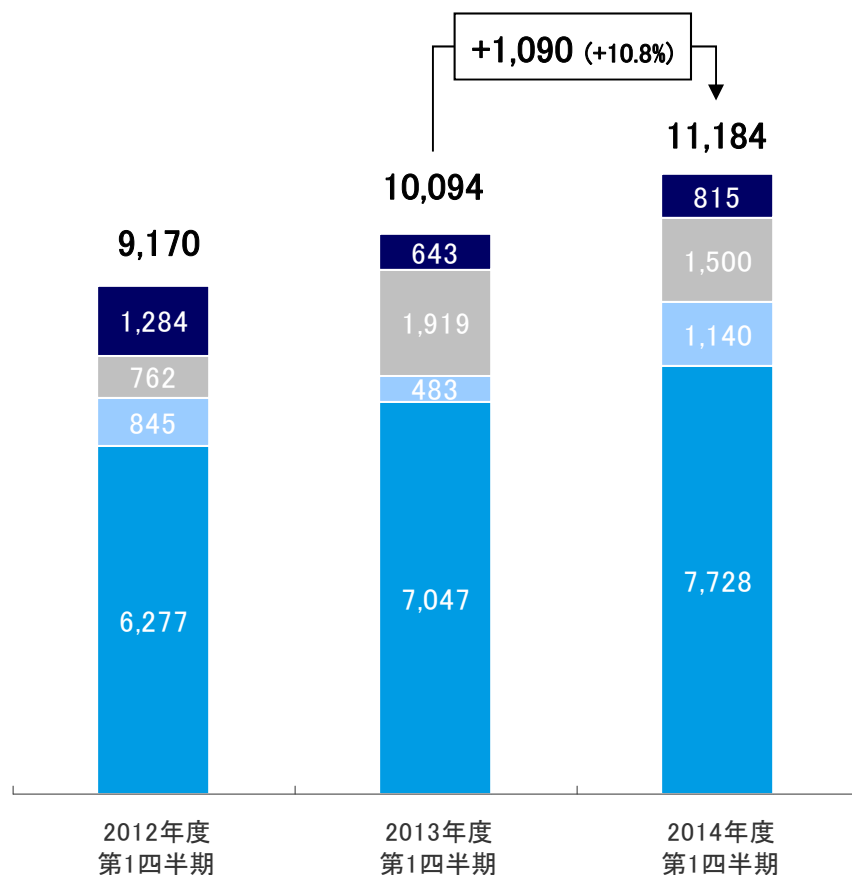
- **国内損保事業**
 - － TMNF : 第1四半期実績5
 - － TMNF : コンバインド・レシオ6
 - － TMNF : 正味収入保険料および損害率7
 - － TMNF : 資産運用関連8
 - － NF : 第1四半期実績9

- **国内生保事業**
 - － AL : 第1四半期実績10

- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料11
 - － 修正利益12
 - － PHL Y / Delphi / Kiln13

連結決算概要①：経常収益

■ 連結経常収益(億円)



— 正味収入保険料

- TMNFを始めとする国内損保事業において、自動車保険を中心に増収
- 海外保険会社において、引受拡大や円安進行の影響等により増収

— 生命保険料

- ALにおける保有契約の拡大やアジアにおける好調な販売等により増収

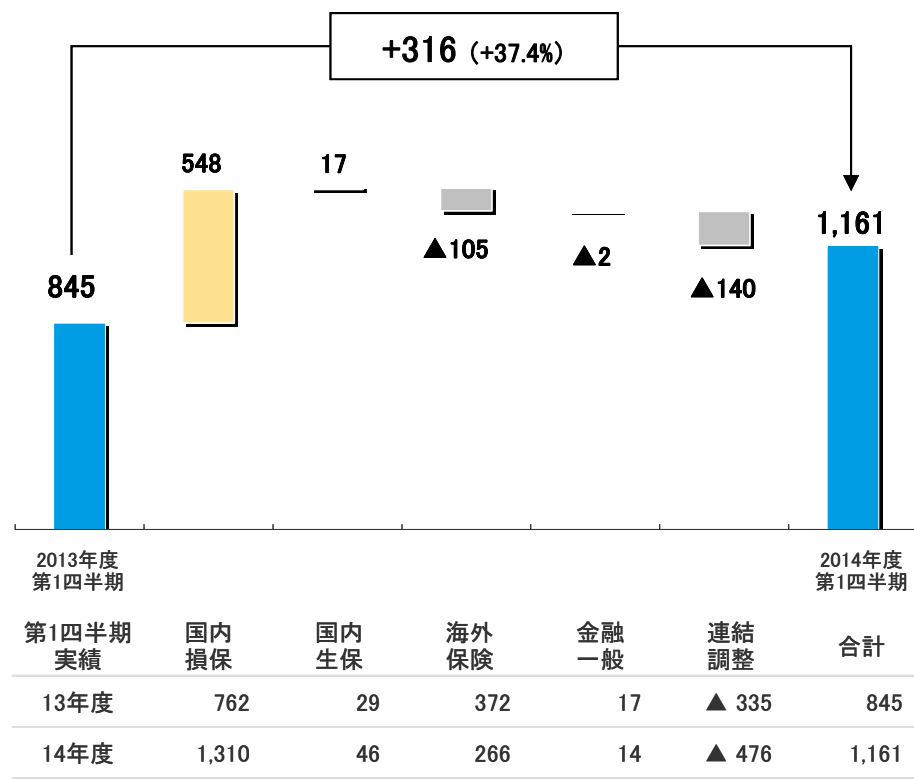
— 資産運用収益

- FLにおいて特別勘定資産運用益が減少したことを主因として減収

前年増減率

■ 正味収入保険料	+ 9.7%
■ 生命保険料	+ 135.9%
■ 資産運用収益	▲ 21.9%
■ その他	+ 26.7%

■ 連結経常利益(億円)



P.3-4で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算
 国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算
 連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の経常利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

— 国内損保事業

TMNF: 497億円の増益

- 保険引受利益は以下を主因として増益
 - ✓ 増収による既経過保険料の増加
 - ✓ 発生保険金の減少
 - ✓ 異常危険準備金の積増負担の減少
- 資産運用等損益は以下を主因として増益
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加

— 国内生保事業

- ALにおける保有契約の拡大、資産運用損益の改善を主因として増益

— 海外保険会社

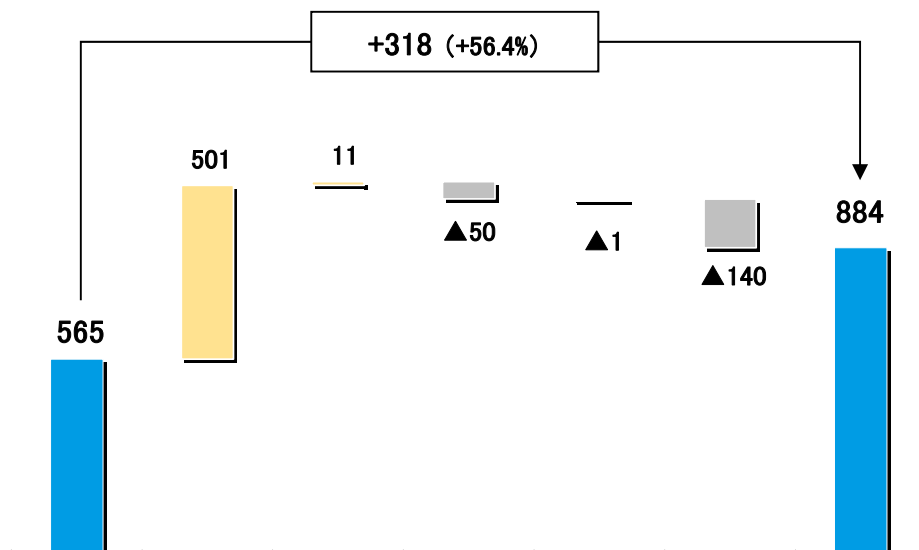
- 自然災害損失の増加を主因として減益

— 連結調整

- TMNFにおける子会社配当の増加に伴う配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

連結決算概要③：四半期純利益

■ 連結四半期純利益(億円)



いずれの事業も経常利益と同様の動きで、前年同期比+56.4%の増益

	2013年度 第1四半期					2014年度 第1四半期	
第1四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計	
13年度	585	21	282	11	▲ 336	565	
14年度	1,086	32	231	10	▲ 477	884	

P.3-4で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の四半期純利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	31	418	386	1,240.5%
正味収入保険料	4,866	5,062	196	4.0%
うち民保	4,305	4,426	120	2.8%
発生保険金*	▲3,056	▲2,831	224	▲7.4%
うち民保*	▲2,489	▲2,252	237	▲9.5%
事業費	▲1,505	▲1,554	▲49	3.3%
うち民保	▲1,383	▲1,433	▲50	3.7%
異常危険準備金積増/積減	▲120	▲45	75	—
資産運用等損益	726	846	119	16.5%
資産運用損益	791	889	98	12.5%
利息及び配当金収入	680	811	131	19.3%
有価証券売却損益	269	206	▲63	▲23.4%
有価証券評価損	▲34	▲0	34	▲99.2%
金融派生商品損益	▲2	▲6	▲4	—
経常利益	759	1,257	497	65.5%
特別損益	▲9	▲9	▲0	—
四半期純利益	584	1,050	465	79.6%

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比386億円増益の418億円となった

- 正味収入保険料(民保):
 - 自動車保険、傷害保険を中心に増収(詳細はP.7参照)
(米国支店現法化の影響を除いたベースでは4.7%増収)
- 発生保険金(民保):
 - 円高への転換による外貨建支払備金積増負担の減少
 - 当期発生 of 自然災害に係る発生保険金の減少
(前期: 18億円、当期: 11億円)
 - 上記以外の発生保険金は、自動車保険を中心に減少
- 事業費:
 - 増収に伴う代理店手数料の増加や消費税率引上げの影響等
- 異常危険準備金:
 - 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う取崩額の増加
(暴風雪に係る当期の支払保険金: 約380億円)

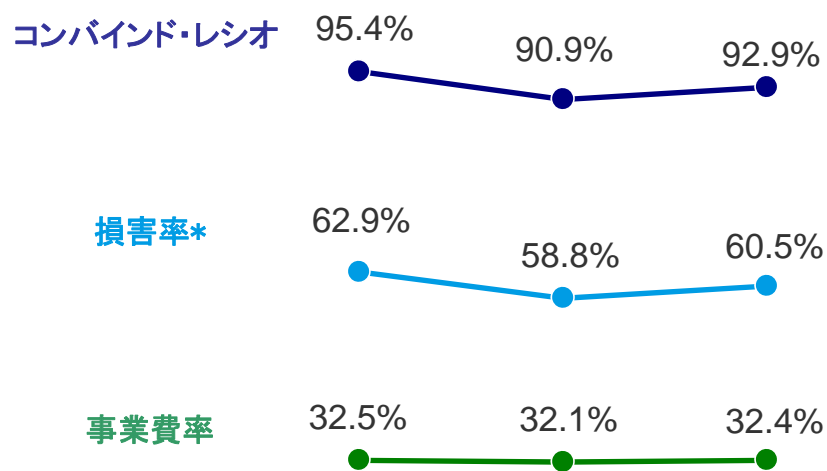
— 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

海外子会社からの配当金収入の増加を主因として前年同期比119億円増益の846億円となった

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比465億円増益の1,050億円となった

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース)



単位：億円

	2012年度 第1四半期 実績	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	4,103	4,305	4,426	120
正味支払保険金*	2,579	2,530	2,679	149
事業費	1,334	1,383	1,433	50
内：社費	558	557	553	▲4
内：代理店手数料	776	825	879	54

(参考)

民保E/I損害率*	61.8%	61.7%	54.3%	▲ 7.5pt
自動車E/I損害率*	65.6%	64.2%	58.3%	▲ 5.9pt

* 損害調査費を含む

－ 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年同期比1.8ポイント上昇の60.5%となった

🔴 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払

－ 事業費率

- 以下を主因として前年同期比0.3ポイント上昇の32.4%となった

🔵 正味収入保険料の増収

🔴 消費税率引上げの影響

－ コンバインド・レシオ

- 上記の結果、W/Pコンバインド・レシオは前年同期比2.0ポイント上昇の92.9%となった

(参考)

－ E/I損害率

- 自動車保険を中心とした発生保険金の減少に加え、為替の影響を主因として前年同期比▲7.5ポイント改善の54.3%となった

－ E/Iコンバインド・レシオ

- 前年同期比▲7.2ポイント改善の86.7%となった

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

種目別正味収入保険料 (億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	587	590	3	0.7%
海上	159	150	▲9	▲5.9%
傷害	535	557	22	4.2%
自動車	2,368	2,460	91	3.9%
自賠責	555	633	77	13.9%
その他	659	670	10	1.7%
合計	4,866	5,062	196	4.0%
民保合計	4,305	4,426	120	2.8%

－ 主な増減要因

- 火災 : 米国支店現法化の影響を受けたものの、家計分野での増収を主因として増収
- 海上 : 米国支店現法化の影響や、物流減等を主因として減収
- 傷害 : 参考純率改定に伴う料率改定や、全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車 : 商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- 自賠責 : 2013年4月の料率改定を主因として増収
- その他 : 大口契約の増収を主因として増収

種目別W/P損害率

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	53.9%	90.0%	36.1pt
海上	62.4%	56.2%	▲ 6.1pt
傷害	44.1%	41.5%	▲ 2.6pt
自動車	64.1%	62.2%	▲ 1.9pt
自賠責	102.1%	91.6%	▲ 10.6pt
その他	54.6%	44.9%	▲ 9.7pt
合計	63.7%	64.4%	0.7pt
民保合計	58.8%	60.5%	1.8pt

－ 主な増減要因

- 火災 : 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払を主因として上昇
- 傷害 : 増収を主因として改善
- 自動車 : 事故件数の減少および増収を主因として改善
- 自賠責 : 増収を主因として改善
- その他 : 増収ならびに大口事故の支払の反動により改善

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ TMNF資産運用等損益(億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	726	846	119
資産運用損益	791	889	98
ネット利息配当金収入	549	686	137
利息配当金収入	680	811	131
内国株式配当金	236	280	43
外国株式配当金	266	385	118
内国債券インカム	82	74	▲ 7
外国債券インカム	20	9	▲ 10
積立保険料等運用益振替	▲ 131	▲ 125	5
売却損益等計(キャピタル)	241	203	▲ 38
有価証券売却損益	269	206	▲ 63
有価証券評価損	▲ 34	▲ 0	34
内国株式評価損	▲ 5	▲ 0	4
金融派生商品損益	▲ 2	▲ 6	▲ 4
為替予約・通貨スワップ	▲ 27	7	34
その他運用収益・費用	4	1	▲ 2
その他(為替換算損益等)	4	1	▲ 3
その他経常収益・費用等	▲ 64	▲ 42	21

■ 政策株式売却額(億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	280	260	▲ 20

— TMNF資産運用等損益は、前年同期比119億円増加の846億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年同期比137億円増加の686億円となった
 - 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
 - 内国株式配当金：
 - ✓ 政策株式からの配当金収入の増加
- キャピタル損益
以下を主因として前年同期比38億円減少の203億円となった
 - 有価証券評価損：
 - ✓ 主に前年同期に評価損を計上した反動
 - 有価証券売却損益：
 - ✓ 前年同期に内国公社債を売却した反動
- その他経常収益・費用等
前年同期比21億円増加の▲42億円となった

— 政策株式売却額は、前年同期比20億円減少の260億円となった

国内損保事業⑤：2014年度 第1四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	0	48	47	7,622.5%
正味収入保険料	348	354	5	1.7%
うち民保	305	306	0	0.2%
発生保険金*	▲ 221	▲ 201	20	▲9.1%
うち民保*	▲ 181	▲ 160	21	▲11.8%
事業費	▲ 113	▲ 113	0	▲0.2%
うち民保	▲ 103	▲ 102	0	▲0.9%
異常危険準備金積増/積減	▲ 10	6	17	-
資産運用等損益	5	6	0	18.7%
資産運用損益	6	7	1	23.8%
利息及び配当金収入	10	10	▲ 0	▲1.8%
有価証券売却損益	1	0	▲ 1	▲75.6%
経常利益	2	53	50	2,114.5%
特別損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0	-
四半期純利益	0	36	35	6,201.6%
損害率(全種目W/Pベース)*	61.8%	64.5%	2.8pt	-
事業費率(全種目W/Pベース)	32.6%	32.0%	▲ 0.6pt	-
コンパインド・レシオ	94.4%	96.6%	2.2pt	-

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ 保険引受利益

- 以下を主因として前年同期比47億円増益の48億円となった
 - ➔ 火災保険が減収する一方、自動車保険が新規契約増加や料率改定効果により増収し、民保計の正味収入保険料はほぼ横ばい
 - ➔ 自動車保険の発生保険金の減少
 - ➔ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う異常危険準備金取崩額の増加

－ 資産運用等損益

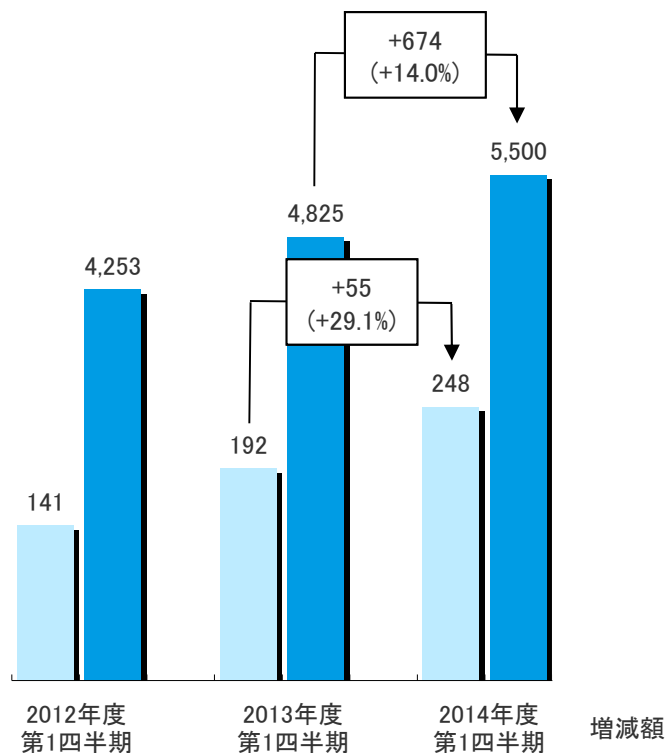
- 資産運用等損益は、前年同期とほぼ横ばいの6億円となった

－ 四半期純利益

- 上記の結果、四半期純利益は前年同期比35億円増益の36億円となった

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)

■ 新契約
■ 保有契約



	2012年度 第1四半期	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増減額
経常収益	1,446	1,677	1,875	197
内: 保険料等収入	1,230	1,411	1,637	226
四半期純利益	29	11	32	20
基礎利益	72	52	58	6

— 新契約年換算保険料

- 第一分野、個人年金が好調に推移したことにより、前年同期比+29.1%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 保有契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比+3.1%の増収となった(前年同期比+14.0%)

— 保険料等収入

- 新契約が好調に推移したこと、および保有契約が順調に積み上がったことにより、前年同期比226億円増加の1,637億円となった

— 四半期純利益

- 上記の通り、保険料等収入の増加に加え、資産運用損益が改善したことから、前年同期比20億円増益の32億円となった

海外保険事業①：2014年度 第1四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	13年3月末	14年3月末			
	94.0円	102.9円			
北米	1,176	1,375	198	17%	7%
欧州 (含む中東)	373	413	39	11%	▲8%
中南米	243	296	52	21%	25%
アジア	251	259	8	3%	▲0%
再保険	375	532	156	42%	25%
損保計*1	2,420	2,876	456	19%	8%
生保	163	244	80	49%	41%
合計	2,583	3,120	536	21%	10%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 2014年3月末為替レート適用時の増減率(円換算時の為替の影響を控除)

— 各事業における成長施策の進展や円安進行の影響等により、正味収入保険料は前年同期比+21%の増収

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける更改契約の料率引き上げや新規契約の増加を主因として増収

欧州

- 円安の影響により増収となったものの、マーケットのソフト化の影響を主因として現地通貨ベースでは減収

中南米

- ブラジルで主力の自動車保険の販売好調により増収

アジア

- タイにおける新車販売低迷の影響の一方で、マレーシア・台湾等での自動車保険の好調な販売や円安の影響等により増収

再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、自然災害以外の分野において増収

生保

- シンガポールにおける好調な販売により増収

海外保険事業②：2014年度 第1四半期実績(修正利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	適用為替レート (ドル/円)	13年3月末			
	94.0円	102.9円			
北米	164	118	▲46	▲28%	▲34%
欧州 (含む中東)	73	69	▲4	▲6%	▲22%
中南米	2	15	12	528%	544%
アジア	100	41	▲59	▲59%	▲61%
再保険	35	38	3	10%	▲4%
損保計*1	392	284	▲107	▲27%	▲35%
生保	4	9	4	113%	82%
合計(調整後)	394	290	▲103	▲26%	▲34%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 2014年3月末為替レート適用時の増減率(円換算時の為替の影響を控除)

— 自然災害の影響および前年同期に計上した過年度タイ洪水関連ロスに係る発生保険金減少の反動等により前年同期比では減益となったものの、予想*対比では順調に進捗

* 2014年度修正利益予想：1,050億円（進捗率 約28%）

北米

- フィラデルフィアにおいて自然災害が増加したことや、デルファイにおいて投資実現益が減少したことを主因として減益

欧州

- 前年同期に計上したリザーブ取崩しの反動等により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大やコンパインド・レシオの改善を主因として増益

アジア

- 前年同期に計上した過年度タイ洪水関連ロスに係る発生保険金減少の反動を主因として減益

再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方で、円安の影響などにより前年同期比で概ね横ばい

海外保険事業③：2014年度第1四半期実績（PHLY / Delphi / Kiln）

■ 正味収入保険料(億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年3月末	14年3月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	94.0円	102.9円			
フィラデルフィア	553	660	106	19%	9%
デルファイ	480	576	95	20%	10%
キルン	303	333	29	10%	▲8%

* 2014年3月末為替レート適用時の増減率(円換算時の為替の影響を控除)

■ 修正利益 (億円)

	2013年度 第1四半期 実績	2014年度 第1四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年3月末	14年3月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	94.0円	102.9円			
フィラデルフィア	93	46	▲47	▲50%	▲55%
デルファイ	79	69	▲10	▲13%	▲20%
キルン	62	67	5	8%	▲9%

* 2014年3月末為替レート適用時の増減率(円換算時の為替の影響を控除)



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

